

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025 年 11 月 11 日

国土交通省港湾局長 殿

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	丸全昭和運輸株式会社
所 在 地	〒231-8419 横浜市中区南仲通 2-15
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 岡田 廣次
担 当 者 連 絡 先	電話：045-671-5819 メール： kazuyoshi-usui@maruzenshowa.co.jp
ウェブサイト U R L	https://www.maruzenshowa.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

当社は 1931 年に創立し、3PL サービスや海・陸・空一体の複合一貫輸送によるロジスティクスをグローバルに展開している総合物流企業です。港湾サービスにおいては、AEO 事業者としての高いセキュリティ、コンプライアンス体制を背景に、輸出入貨物の通関、ハンドリングなど迅速なサービスをご提供しています。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	・環境対応車への切替 ・モーダルシフトの推進 ・LED 等による自社設備の省エネ化 ・再生可能エネルギーの導入（太陽光発電）	・CO ₂ 排出量の削減 2030 年度に対 2018 年度比 50% 削減
□環境 ✓社会 □経済	・働き方改革の推進 ・健康経営の推進	・女性社員比率の向上 ・有給休暇取得率の向上
□環境 ✓社会 ✓経済	・DX の推進	・物流プラットフォームの構築 ・研修センターを活用した専門スキル修得のための研修等による人材育成

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・丸全昭和運輸グループ人権方針の掲載(HP) ・就業規則、グループ社員の行動規範へ明記 ・内部通報規程を制定し、社内・社外窓口を設置 ・階層別研修や会議にて教育を実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・丸全昭和運輸グループ人権方針の掲載(HP) ・就業規則、グループ社員の行動規範へ明記 ・ハラスメント防止規程の制定 ・内部通報規程を制定し、社内・社外窓口の設置 ・階層別研修や会議にて教育を実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・丸全昭和運輸グループ人権方針の掲載(HP) ・労働時間管理指導の強化 ・時差勤務、フレックス勤務制度の導入 ・労働基準法における36協定の遵守 ・ITを利用した業務効率の改善 ・勤怠管理システムによる適正な労働時間管理を実施								8.5 8.8							
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・丸全昭和運輸グループ人権方針の掲載(HP) ・就業規則、グループ社員の行動規範へ明記 ・内部通報規程を制定し、社内・社外窓口を設置 ・階層別研修や会議にて教育を実施				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・丸全昭和運輸グループ人権方針の掲載(HP) ・安全方針、行動指針の掲載(HP) ・安全品質委員会の設置 ・5S、見える化運動、各種安全教育、ヒヤリハット運動、安全パトロール等協力会社と一体となったグループ全体の安全品質向上の取り組み ・Gマーク取得 ・ トラック安全運転、フォークリフト安全運転技能競技会の開催			3					8							
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・社員への定期的な相談窓口の案内 ・管理職への研修実施(1回/年) ・専門医による復職支援、両立支援の取り組み ・ストレスチェック後の集団分析と職場環境改善の取り組み		3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・女性取締役の登用（社外取締役） ・障がい者雇用比率の向上（目標2.5%以上） ・嘱託再雇用制度の導入 ・育児休業制度の拡充、時短・時差・フレックス勤務制度の整備 ・介護休業制度、再雇用制度の整備 ・多様な休暇付与制度（結婚、配偶者の分娩、親族死亡、災害発生等） ・女性キャリア形成研修等の実施 ・新規採用者の女性比率20%を目標					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3					

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人権・労働	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・各種社内研修制度(新入社員、OJT、階層別研修等) ・人事考課フィードバック制度による職務レベルの向上 ・自己啓発のための通信教育講座開催・費用補助 ・各種表彰制度(永年勤続、無事故等)				4	5.5			8	9							
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・同一労働同一賃金等の原則に沿った公正な待遇を実施					5.5			8.5		10.2 10.3						
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・健康経営推進委員会の設置 ・健診事後措置の徹底による重症化予防 ・禁煙サポートプログラムの提供 ・アプリを活用した生活習慣病予防の実施 ・健保組合との連携によるがん検診の充実		3						8								
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・環境方針の制定 ・裏紙利用の促進 ・ペーパーレス会議システムの導入 ・PET再利用品の作業着の購入											11.6 12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・クールビズの実施 ・自社倉庫での照明のLED化の推進 ・エネルギー使用量を把握し、過去5年間のエネルギー使用量1%削減を目標としている							7.3				13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・EVトラック等環境配慮型車両の導入推進 ・モーダルシフトによる鉄道、海上輸送の推進					7.2 7.3					12.4 13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・PCBの適正廃棄の為、行政への保管場所の届出 ・フロン排出抑制法における点検の実施		3.9			6.3					11.6 12.4						
	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・事務用品購入時、エコマーク商品等グリーン購入の推奨					6.6								15			
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・事業所での水使用量の管理 ・雨水を浄化して利用				6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ISO14001認証取得(18営業所) ・グリーン経営認証取得(18事業所)		3.9			6	7				12 13.3 14 15						
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・環境方針、行動指針の掲載(HP) ・TCFD提言への賛同および提言に基づく情報開示											12.6 13					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・倉庫屋上に太陽光発電設備の設置					7.2					13						
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・事務用品購入時、エコマーク商品等グリーン購入の推奨										12.2 13 14 15						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
34 組織体制	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・大規模地震対策、事業継続計画(BCP)を策定 ・安否確認システム運用(セコム安否確認サービス) ・自然災害を想定した避難訓練、安否確認システムおよび被災確認システムの訓練実施									9		11		13.1		16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・指名委員会で、後継者を含めた執行役員、取締役の候補者の議論を行っている								8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したもので、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。